

# 訪問型スポーツ・レクリエーションが障害児の運動意欲に与える影響

Effects of visit sports and recreation on exercise motivation  
for children with disabilities

体育学部健康科学科

小玉京士朗

KODAMA, Keijiro

Department of Health Science

Faculty of Physical Education

体育学部健康科学科

早田 剛

HAYATA, Gou

Department of Health Science

Faculty of Physical Education

体育学部健康科学科

畑島 紀昭

HATASHIMA, Noriaki

Department of Health Science

Faculty of Physical Education

体育学部健康科学科

古山 喜一

FURUYAMA, Yoshiichi

Department of Health Science

Faculty of Physical Education

**要旨：**本研究は、障害者がスポーツに参加する新たな仕組みを検討する基礎研究の一つとして特別支援学校に定期的に訪問し実施するスポーツ・レクリエーションが、受講する学生の運動意欲に与える影響について調査した。結果より、訪問型スポーツ・レクリエーションの実施は、受講する学生の運動意欲を高めた。訪問型スポーツ・レクリエーションの実施は、地域で実施するスポーツイベント等に参加しにくい障害者に対し運動に対する関心をもたらせ、参加をさせるきっかけ作りとして有用な手法の一つである。

**Keywords：**訪問型スポーツ・レクリエーション、特別支援学校、アンケート調査

## I. はじめに

平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」第一章総則、基本理念に、「障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」と述べられている（文部科学省（2011））。しかしながら、平成25年度文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーションに活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）」によると、障害児が通う特別支援学校において運動部活動・クラブ活動が行われている学校が高等部では約59%、中学部では約37%に留まっている状況にあると報告されている（笹川スポーツ財団（2011））。また、平成28年度地域における障がい者スポーツ普及促進事業の障害者のスポーツ参加における障壁等の調査分析によると、7～19歳の障害児・者の週1日以上スポーツ・レクリエーション

の実施の割合は3割であったと報告されている（笹川スポーツ財団（2016））。

このような状況の中、2020年のパラリンピック東京大会の開催も1年後に控え、日本各地において障害者を対象としたスポーツ参加企画活動が多く開催されている。我々も、平成29年岡山県備前県民局と協働し障害者がスポーツに参加する機会を提供すること、また健常者も一緒にスポーツを実施することで障害者の理解を浸透させることを目的としたスポーツ企画事業を実施した。しかし、参加者の多くは健常者であり、障害者の参加率は5%未満に留まった（小玉京士朗（2017））。このような企画活動にて障害者の参加が少ない現状は、我々が実施した事業のみならず日本各地で実施している同様の企画事業においても同様の傾向が見受けられている。

障害者を対象に地域で実施しているスポーツイベントの不参加の理由について調査したところ「金銭的余裕がない」「時間がない」「交通手段・移動手段がな

い」が4割を占めたと報告している。また、これらの結果から障害者のスポーツとの触れ合いがより一層低下し、別のアンケート項目にもある「特にスポーツ・レクリエーションに関心がない」が障害児・者の約2人に1人の割合である51.9%につながっていたとも報告されている（笹川スポーツ財団（2016））。

したがって、障害者の自主的かつ積極的なスポーツを推進するためには、以前我々が企画実施したスポーツイベントや現在日本各地の各地域で実施しているスポーツイベント企画運営では不十分であり、障害者に対しスポーツに興味・意欲を持たせる新たなきっかけ作りが必要となる。

障害者のスポーツ参加・普及促進に関する研究において、地域における総合型クラブにて障害者参加受け入れを実施したが、各種障害についての区分が不明瞭かつ障害に対する知識が不十分であるため受け入れ状況が不十分な状況下であり、結果として障害者の参加は全体の2割程度に留まったと報告されている（奥田睦子（2007））。また、特別支援学校の幼児・児童・生徒の保護者に対し子どものスポーツ活動に関するアンケート調査では、一般のスポーツへの関わりや参加について「障害に適したものがない」「家族の負担が大きい」と言った背景よりレクリエーション・スポーツ交流は55.6%と2人に1人の確率で全く参加がないと回答が得られたと報告されている（塩田琴美ら（2016））。

これら先行研究より、障害者を対象としたスポーツ・レクリエーション企画を遂行するには、各種障害特性を把握し、参加する障害者がストレスを感じない環境であることが条件として挙げられる。

## II. 目的

本研究は、障害者が日頃過ごす環境と変わりなく、ストレスを感じにくい環境と思われる特別支援学校に定期的に訪問し、実施するスポーツ・レクリエーションが受講する学生の運動意欲に与える影響について検討をした。

## III. 方法

訪問型スポーツ・レクリエーションの実施施設は、本研究の趣旨および実施内容の説明を行い同意が得られたO県立聾学校とした。

調査対象は、同意を得た特別支援学校に在籍する教

員17名とした（表1）。

表1. 対象者属性

	幼稚部	中・高等部	総計（人）
20歳代		1	1
30歳代		1	1
40歳代	1	3	4
50歳代	6	4	10
60歳代	1		1
総計	8	9	17

調査方法は、1. 訪問型スポーツ・レクリエーションの実施前後における運動意欲について、2. 本実施期間中における訪問型スポーツ・レクリエーションを受講した学生と教員間のコミュニケーションについて、3. 本活動における教員の満足度について、4. 教員が今後希望する内容について記載した独自のアンケート調査用紙を用い、教員からみた訪問型スポーツ・レクリエーションを受講した学生の実施前後における変化について検討を行った。アンケートの設問は5段階尺度を用い点数に変換を行った。

実施前後の変化に対する統計処理は、Student-T test（対応あり）を使用し、有意水準は5%未満とした。本調査は本学学術研究支援委員会の倫理承認を得て実施した（2018-009）。

訪問型スポーツ・レクリエーションの実施手法の実施期間は、2018年4月～2019年3月までとした。スケジュール調整は、実施施設および本学の学年歴を基盤とし、実施の準備期間を設け計画を立てた。訪問頻度は月に1回程度とし、幼稚部と中・高等部に2部に



図1. 訪問スポーツ・レクリエーションの様子

表2. 訪問型スポーツ・レクリエーションのスケジュールおよび実施内容

		前期期間			夏休み		
		4月	5月	6月	7月	8	9
前期	幼稚部	準備期間		集団遊び		準備期間	準備期間
	中・高等部	準備期間	卓球		陸上、卓球	準備期間	準備期間
		後期期間			春休み		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
後期	幼稚部	親子でできる簡単な体操		ダンス	準備期間	準備期間	準備期間
	中・高等部		サッカー 陸上、卓球		準備期間	準備期間	準備期間

分け、各部2ヶ月おき、計6回（3回／部）に実施した。実施内容は、事前に各部の担当教員から実施希望内容を伺い、応対するかたちで実施した（図1、表2）。

#### IV. 結果

##### 1. 運動意欲の変化

訪問型スポーツ・レクリエーションの実施前後において、運動意欲は有意に高くなる傾向を示した（図2）。

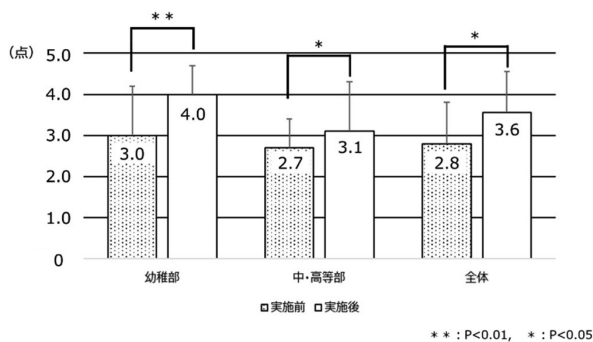


図2. 実施前後における運動意欲の変化について

##### 2. 実施期間中における訪問型スポーツ・レクリエーションを受講した学生と教員間のコミュニケーションについて

訪問型スポーツ・レクリエーションの実施期間中における受講学生と教員間の本活動内容に関するコミュニケーションは、あまりない（1-2人程度）が最も多かった（表3）。

表3. 実施期間中における訪問型スポーツ・レクリエーションを受講した学生と教員間のコミュニケーションの状態

質問項目	幼稚園部 (人)	中・高等部 (人)	合計 (人)
大変あった (5人以上)	1		1
少しあった (3-4人程度)	3	1	4
あまりない (1-2人程度)	2	7	9
全くない (0人)	2	1	3
合計 (人)	8	9	17

##### 3. 本活動における教員の満足度について

本活動に対する実施施設の教員の全体の平均満足度は、80.0/100点で幼稚園部と中・高等部の間では有意な差を認めた（図3）。

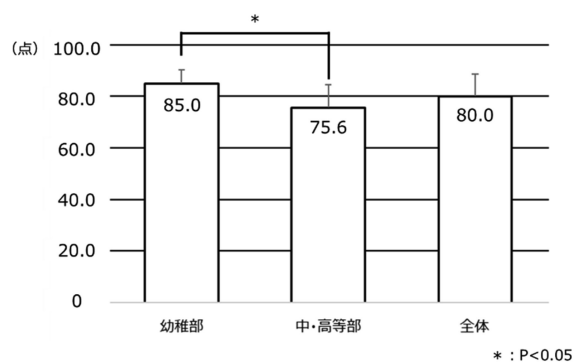


図3. 本活動における教員満足度

##### 4. 教員が希望する内容について

今後同様の企画を実施すると仮定した際、教員が希望する内容は、幼稚園部では運動の楽しみの獲得が最も多く、次いで交流の拡大、運動能力の強化であった。中・高等部では、運動の楽しみの獲得が最も多く、実施競技の専門性を強化、次いで交流の拡大、実施競技の専門性（専門能力の強化）であった（図4、5）。

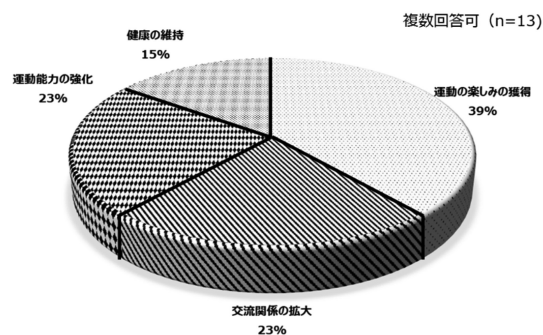


図4. 幼稚園部教員が希望する内容

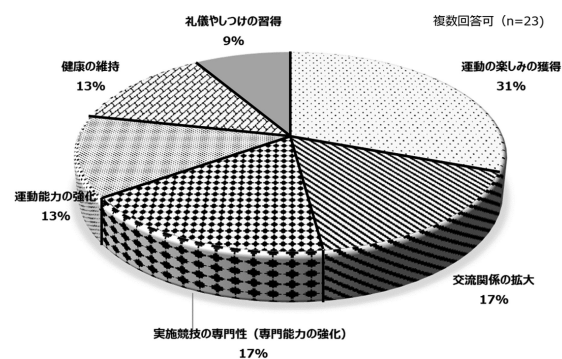


図5. 中・高等部の教員が希望する内容

#### V. 考察

今回の調査は、訪問型スポーツ・レクリエーションの実施前後における受講学生の運動意欲の変化について検討を行ったが、運動意欲の定義は授業や学内行事

や部活動など日頃の身体を使用した運動に対する取り組み姿勢であり、実施前後で新たに課外活動を実施したといった詳細な内容までは調査していない。しかしながら、日頃受講学生を教育・指導している教員の視点から、訪問型スポーツ・レクリエーションの実施前後で受講学生の運動意欲は、有意に高くなった。

これは、今回日々の生活環境の中で接することが少ない大学生が定期的に訪問し、一緒にスポーツ・レクリエーションを実施した。それゆえに、スポーツ・レクリエーション内容も含め日々接することが少ない人材との接触による好奇心といった心理面も寄与し運動意欲の向上に寄与したと考えられた。しかし、実施期間中の本活動内容に関するコミュニケーション量の変化については変化が認められなかった。

今回の実施は定期的な活動であったが、スケジュールの都合上幼稚部と中・高等部を1ヶ月間空けての実施であったため、次回までの空き時間が長かったことが影響したと考えられた。

今後同様の企画を実施すると仮定した際教員が求める内容では、幼稚部、中・高等部ともに運動の楽しみの獲得が希望として最も多かった。

笹川スポーツ財団(2016)によると、「スポーツ・レクリエーションを実施する場所がない」、「障害に適したスポーツ・レクリエーションがない」等の背景をもとにスポーツ・レクリエーションの実施の障壁として「体力がない」が2番目に多いと報告されている。よって、受講する対象によっても異なるが、今回教員が求める内容も、「体力がない」であろう学生に対し、専門的な内容を期待するよりは、スポーツ・レクリエーションを通じての運動の楽しみをきっかけに交流関係の拡大や健康増進につながる運動能力の強化への期待が高かったと考えられた。しかしながら、中・高等部は幼稚部と比較し有意に低かった。

中・高等部のアンケート結果において交流関係の拡大および実施競技の専門性(専門能力の強化)が次に希望する内容として多かった。今回、先方の希望内容に沿った形で実施したが、受講する学生がどこまでの運動強度が実施可能であるかが把握出来ていない状態で本活動を実施であったため、基本的な内容を重視し実施を行った。よって、応用力を必要とする中・高等部の担当教員から見たら、少し物足りなさを感じたため満足度が低かったと考えられた。

文部科学省の幼児期運動指針では、幼児期から体を動かすことが生涯にわたる心身の健康基盤となり、さらに、活動を介した他者との関わりが意欲的な心や認

知的能力、社会的適応力の育みにも影響すると述べられている。これは、障害児においても同様とされ、幼児期から障害の種別や程度に応じたスポーツ活動を奨励し、社会参加を促していく必要性であると報告されている(上出杏里(2017))。レクリエーションをはじめ運動への関心が高まり、習慣化できれば、健康の維持増進だけでなく生活習慣病予防にもつながり、将来の自立にも大きく関与すると考えられる。本活動は、そのきっかけ作りとして有用であると考えられた。

本研究の限界として運動意欲の向上について日頃より接している教員からの視点評価で、授業や学内行事や部活動など日頃の身体を使用した運動に対する取り組み姿勢としたため、実施前後で新たに課外活動を実施したなどの具体的な変化までは調査しきれていないため、社会参加に関する内容は周知出来ていない。また、体力や運動作用などの身体に及ぼす影響についても検討をしていないため、今後の検討とする。

## 結語

障害者が日頃過ごす環境と変わりなく、ストレスが感じにくい環境である特別支援学校に訪問しスポーツやレクリエーション指導する手法は、現在問題視されている障害者の運動意欲の低下を予防できる一つの手法として有用である。

## 謝辞

本研究は、平成30年度学内特別研究費によって実施された。

本研究に御協力を頂きました岡山県立岡山聾学校の学生ならびに先生方、関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

## 参考文献

- 上出杏里(2017):障がい児からみた障がい者スポーツの課題. The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine, 54(1):46-54
- 小玉京士朗(2017):平成29年度備前県民局協働による地域づくり事業報告書
- 文部科学省(2011):スポーツ基本法([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/kihonhou/attach/1307658.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/attach/1307658.htm)(2019年8月10日閲覧))
- 文部科学省(2016):地域における障がい者スポーツの普及促進に関する有職者会議録(地域における障がい者スポーツの普及促進について)

- 奥田邦晴, 樋口由美, 増田基嘉, 林義孝, 南野博紀, 山西新, 喜多あゆみ (2006): 重度障害者を対象にした障害者のスポーツについての意識調査. *Journal of rehabilitation and health sciences*, 4: 11-21
- 奥田睦子 (2007): 総合型地域スポーツクラブへの障がい者の参加システム構築のための調査研究: 障がい者の参加状況と受け入れ体制の構築に向けたクラブの課題. *金沢大学経済論集*, 42: 157-185
- 笹川スポーツ財団 (2014): 文部科学省委託事業「健全者と障がい者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業 (地域における障がい者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)
- 笹川スポーツ財団 (2016): 地域における障害者スポーツ普及促進事業 (障害者のスポーツ参加における障壁等の調査分析)
- 塩田琴美, 徳井亜加根 (2016): 特別支援学校に通学する幼児・児童・生徒のレクリエーション・スポーツの実施に関する基礎調査. *日保学誌*, 19 (3): 120-128